



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	4,346	59.1	1,201	37.9	1,109	20.0	597	0.1
28年9月期第1四半期	2,732	39.5	870	20.0	924	22.0	596	25.4

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 797百万円(28.4%) 28年9月期第1四半期 621百万円(20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年9月期第1四半期	円 銭 16.08	円 銭 —
28年9月期第1四半期	16.07	16.07

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年9月期第1四半期	百万円 77,883	百万円 18,897	% 23.0	円 銭 482.79
28年9月期	54,771	19,108	33.2	488.88

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 17,934百万円 28年9月期 18,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 27.00	円 銭 27.00
29年9月期	0.00				
29年9月期(予想)		0.00	0.00	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,389	46.4	2,499	33.0	2,351	22.5	1,409	22.3	37.93
通期	18,767	54.9	5,013	31.2	4,673	23.6	2,762	△5.1	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	37,150,500株	28年9月期	37,150,500株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	2,500株	28年9月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	37,148,000株	28年9月期1Q	37,142,500株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、平成29年2月6日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(4) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある一方、米国の新政権への移行や英国のEU離脱問題などにより金融資本市場が大幅に変動するなど、先行きが不透明な状況もあり、景気の持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販の消費者向け（BtoC）EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。加えて、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化が着実に進行しております。一方、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、クレジットカード以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化推進が見込まれており、新たなビジネスチャンスが生まれるとともに、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

海外事業に関しましては、東南アジアに子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「Z.com Payment」を提供する一方、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。また、前連結会計年度において、マレーシアでモバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMacro Kiosk Berhadを連結子会社化いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、グループシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、決済代行業が順調に伸張したこと並びにGMOペイメントサービス株式会社が提供する「GMO 後払い」の取扱高の急増により金融関連事業の売上が好調に推移したこと等から、売上高は4,346,814千円（前年同期比59.1%増）となりました。なお、売上高の内訳につきましては、イニシャル（イニシャル売上）は345,545千円（前年同期比143.0%増）、ストック（固定費売上）は874,081千円（前年同期比31.7%増）、フィー（処理料売上）は1,434,642千円（前年同期比86.0%増）、スプレッド（加盟店売上）は1,692,544千円（前年同期比46.5%増）となっております。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (%)
イニシャル (千円) (イニシャル売上)	142,188	345,545	143.0
ストック (千円) (固定費売上)	663,581	874,081	31.7
フィー (千円) (処理料売上)	771,471	1,434,642	86.0
スプレッド (千円) (加盟店売上)	1,155,545	1,692,544	46.5
合計 (千円)	2,732,786	4,346,814	59.1

(注)当第1四半期連結会計期間より品目別売上の表示方法を変更し、「ランニング売上」を「ストック（固定費売上）」と「フィー（処理料売上）」に分けて表記することといたしました。

売上原価については、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、売上高原価率の高い「GMO-PG送金サービス」・「GMO後払い」・GMOフィナンシャルゲート株式会社における決済端末販売が好調であったこと等により売上高原価率が上昇し、売上原価は1,109,296千円（前年同期比80.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、マネーサービスビジネス（MSB）の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加等により2,036,145千円（前年同期比63.3%増）となり、この結果、営業利益は1,201,372千円（前年同期比37.9%増）となりました。

営業外損益については、持分法による投資損失104,912千円を計上したこと等により、経常利益は1,109,323千円（前年同期比20.0%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は597,250千円（前年同期比0.1%増）になりました。

## ②セグメントの業績

セグメントの業績は以下のとおりです。なお、Macro Kiosk Berhadの損益計算書については平成29年9月期第2四半期連結会計期間より取り込むため、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書には同社の業績は反映されておりません。

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (%)
決済代行事業			
売上高 (千円)	2,021,235	2,812,430	39.1
営業利益 (千円)	1,167,028	1,465,987	25.6
金融関連事業			
売上高 (千円)	428,588	1,189,294	177.5
営業利益 (千円)	42,024	178,150	323.9
その他			
売上高 (千円)	283,190	345,089	21.9
営業利益 (千円)	27,589	42,715	54.8
調整額			
売上高 (千円)	△227	-	-
営業利益 (千円)	△365,721	△485,481	-
合計			
売上高 (千円)	2,732,786	4,346,814	59.1
営業利益 (千円)	870,919	1,201,372	37.9

### a. 決済代行事業

決済代行事業につきましては、オンライン課金分野において、EC市場の成長及び領域の拡大に加え、大手事業者からのシステム開発案件の受注などが好調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、銀行口座と連動したスマホ決済サービス（〈はまぎん〉スマホ決済サービス『はまPay』）を株式会社横浜銀行と共同で開発し、平成29年3月から提供開始することを予定しております。

公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払い等の継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、日本年金機構や東京都の「都税クレジットカードお支払サイト」をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、「インターネットを利用した国税のクレジットカード納付」において、国税庁長官により指定された納付受託者トヨタファイナンス株式会社と提携し、納付時のクレジットカード決済及び「国税クレジットカードお支払サイト」の制作・運営を行うことが決定し、平成29年1月4日よりサービス提供を開始いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の稼働店舗数は、平成28年9月末比4,734店舗増加の81,990店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は順調に増大いたしました。

#### [稼働店舗数推移]

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成28年12月末
稼働店舗数(店)	44,328	49,725	59,559	77,256	81,990

(注)稼働店舗数とは、当社グループ決済代行サービスを利用するための店舗（加盟店）毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。

なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数及びGMOフィナンシャルゲート株式会社の稼働端末数は含みません。

対面分野については、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社の提供する決済代行サービスが好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の収益拡大に貢献いたしました。

この結果、売上高は2,812,430千円(前年同期比39.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,465,987千円(前年同期比25.6%増)となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や、成長資金を融資するトランザクションレンディング、「GMO-PG送金サービス」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて、後払い型の決済サービス「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、取扱高が好調に推移しております。当第1四半期連結累計期間においては、平成28年11月より日本最大級のファッションショッピングサイト「ZOZOTOWN」へ「GMO後払い」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は1,189,294千円(前年同期比177.5%増)となり、セグメント利益（営業利益）は178,150千円(前年同期比323.9%増)となりました。

c. その他

その他の決済に付帯する事業につきましては、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなどを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、特に「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は345,089千円(前年同期比21.9%増)となり、セグメント利益（営業利益）は42,715千円(前年同期比54.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23,111,883千円増加し、77,883,427千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加9,025,311千円、前渡金の増加2,406,617千円及び未収入金の増加9,784,660千円によるものであります。未収入金の増加の主な内容は「GMO後払い」の取扱高の増加に伴うものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23,322,923千円増加し、58,986,298千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加10,420,819千円及び預り金の増加9,192,925千円であります。未払金の増加の主な内容は「GMO後払い」の取扱高の増加に伴うものであり、預り金の増加の主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ211,040千円減少し、18,897,129千円となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益597,250千円の計上及びその他有価証券評価差額金が212,180千円増加したものの、剰余金の配当により1,002,996千円減少したことによるものであります。

### ④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ9,016,083千円増加し、34,203,619千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は6,685,291千円(前年同期は5,849,734千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加1,218,226千円、前渡金の増加2,406,617千円及び未収入金の増加9,784,597千円により資金が減少したものの、未払金の増加10,396,142千円及び預り金の増加9,094,418千円により資金が増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は656,758千円(前年同期は1,647,296千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出254,614千円及び関係会社株式の取得による支出369,329千円により資金が減少したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は2,983,283千円(前年同期は598,210千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額990,095千円により資金が減少したものの、短期借入れによる収入4,000,000千円により資金が増加したものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販の消費者向け（BtoC）EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。加えて、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化が着実に進行しております。一方、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、クレジットカード以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化推進が見込まれており、新たなビジネスチャンスが生まれるとともに、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

平成29年9月期につきましては、大手及び成長性のある加盟店の開拓や大型案件の獲得に加え、マネーサービスビジネス（MSB）や「GMO-PG集客支援サービス」などの付加価値サービスの提供及び前連結会計年度末に連結子会社化したMacro Kiosk Berhadの収益の取り込みにより、決済代行業業、金融関連事業、その他の全てのセグメントにおいて順調な収益の拡大を見込んでおります。なお、Macro Kiosk Berhadにつきましては、決算日が12月31日であるため、当社の決算日の3ヶ月前の時点において仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う予定です。そのため、平成29年9月期においては、第2四半期連結会計期間よりMacro Kiosk Berhadの損益計算書を連結し、平成28年10月1日から平成29年6月30日までの9ヶ月間の損益を取り込む予定です。また、前連結会計年度末に連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社につきましては、既に事業の安定的な黒字化が達成されており、平成29年9月期におきましても当社経営指標である25%の営業利益成長への貢献を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、売上高原価率の高い「GMO後払い」・「GMO-PG送金サービス」・GMOフィナンシャルゲート株式会社における決済端末販売の好調等による売上高原価率の上昇、及び国内・海外の子会社、その他の新規事業の拡大のための費用の増加を予定しておりますが、営業利益成長率31.2%、売上高営業利益率26.7%を見込んでおります。

なお、平成28年11月4日に発表いたしました平成29年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,231,522	34,256,834
売掛金	3,924,904	5,143,984
リース債権	7,291,439	7,696,856
商品	38,377	49,905
貯蔵品	972	729
前渡金	6,388,955	8,795,573
前払費用	118,723	149,997
繰延税金資産	300,169	196,825
未収入金	1,742,612	11,527,272
その他	839,372	855,007
貸倒引当金	△327,887	△605,030
流動資産合計	45,549,162	68,067,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,143	81,816
工具、器具及び備品(純額)	122,782	121,093
その他	146,354	132,403
有形固定資産合計	352,280	335,312
無形固定資産		
のれん	2,271,697	2,238,081
商標権	212	191
ソフトウェア	1,079,334	1,245,751
その他	346,971	371,607
無形固定資産合計	3,698,215	3,855,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,124	2,442,604
関係会社株式	2,203,234	2,418,729
その他の関係会社有価証券	309,174	303,808
役員及び従業員に対する長期貸付金	962	840
破産更生債権等	31,468	31,598
長期前払費用	8,285	10,518
敷金及び保証金	231,035	286,545
繰延税金資産	87,629	81,583
その他	80,437	79,896
貸倒引当金	△31,468	△31,598
投資その他の資産合計	5,171,884	5,624,526
固定資産合計	9,222,381	9,815,471
資産合計	54,771,544	77,883,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726,492	3,203,818
短期借入金	50,617	4,050,617
未払金	2,784,175	13,204,995
未払法人税等	901,767	331,043
未払消費税等	78,482	152,610
前受金	447,442	461,995
預り金	27,634,302	36,827,228
賞与引当金	478,808	331,899
その他の引当金	125,000	—
その他	103,660	113,671
流動負債合計	35,330,748	58,677,878
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	170,000	170,000
その他	162,626	138,419
固定負債合計	332,626	308,419
負債合計	35,663,374	58,986,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,712,900	4,712,900
資本剰余金	4,964,712	4,955,835
利益剰余金	8,893,549	8,487,748
自己株式	△265,236	△265,236
株主資本合計	18,305,926	17,891,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,004	164,175
為替換算調整勘定	△97,162	△120,591
その他の包括利益累計額合計	△145,167	43,583
新株予約権	1,066	1,037
非支配株主持分	946,344	961,259
純資産合計	19,108,169	18,897,129
負債純資産合計	54,771,544	77,883,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,732,786	4,346,814
売上原価	615,078	1,109,296
売上総利益	2,117,708	3,237,517
販売費及び一般管理費	1,246,788	2,036,145
営業利益	870,919	1,201,372
営業外収益		
受取利息	1,694	609
受取配当金	6,327	9,425
持分法による投資利益	25,075	—
未払配当金除斥益	933	1,159
受取手数料	6,770	5,173
為替差益	11,047	546
その他	7,704	5,153
営業外収益合計	59,553	22,068
営業外費用		
支払利息	1,039	5,716
持分法による投資損失	—	104,912
投資事業組合運用損	591	3,061
その他	4,344	426
営業外費用合計	5,976	114,117
経常利益	924,496	1,109,323
特別損失		
固定資産除却損	—	45
特別損失合計	—	45
税金等調整前四半期純利益	924,496	1,109,278
法人税、住民税及び事業税	256,584	396,022
法人税等調整額	71,051	104,425
法人税等合計	327,635	500,448
四半期純利益	596,861	608,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,861	597,250

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	596,861	608,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,789	206,813
為替換算調整勘定	10,751	16,778
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△34,842
その他の包括利益合計	24,540	188,749
四半期包括利益	621,401	797,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,401	809,159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,579

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	924,496	1,109,278
減価償却費	81,063	121,786
のれん償却額	650	33,560
引当金の増減額(△は減少)	△126,721	5,364
受取利息及び受取配当金	△8,022	△10,035
支払利息	1,039	5,716
為替差損益(△は益)	△11,045	△4,767
持分法による投資損益(△は益)	△25,075	104,912
投資事業組合運用損益(△は益)	591	3,061
固定資産除却損	—	45
売上債権の増減額(△は増加)	△521,355	△1,218,226
リース債権の増減額(△は増加)	△1,146,745	△405,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118	△11,135
前渡金の増減額(△は増加)	△69,785	△2,406,617
未収入金の増減額(△は増加)	△433,574	△9,784,597
仕入債務の増減額(△は減少)	230,512	477,027
未払金の増減額(△は減少)	762,486	10,396,142
預り金の増減額(△は減少)	8,016,536	9,094,418
その他	△732,776	33,390
小計	6,942,157	7,543,908
利息及び配当金の受取額	2,056	1,087
利息の支払額	△1,039	△5,582
供託金の預入による支出	△320,000	—
法人税等の支払額	△773,439	△854,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849,734	6,685,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△595	△5,207
無形固定資産の取得による支出	△143,167	△254,614
投資有価証券の取得による支出	△1,376,024	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30,947
関係会社株式の取得による支出	△124,950	△369,329
投資事業組合からの分配による収入	8,975	10,072
敷金の差入による支出	△980	△67,200
その他	△10,554	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647,296	△656,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,566
株式の発行による収入	2,749	250
配当金の支払額	△585,514	△990,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,344	△5,819
その他	△11,101	△16,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,210	2,983,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,091	4,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,614,320	9,016,083
現金及び現金同等物の期首残高	30,113,605	25,187,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,727,925	34,203,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。